



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社KVK
 コード番号 6484 URL <http://www.kvk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末松 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 佐野 孝之 TEL 058-293-0007
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	23,711	△8.2	1,682	△27.4	1,764	△27.6	1,040	△36.0
26年3月期	25,834	6.4	2,318	1.4	2,436	1.3	1,624	11.2

(注) 包括利益 27年3月期 1,301百万円 (△28.3%) 26年3月期 1,816百万円 (5.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	63.60	61.78	7.0	8.0	7.1
26年3月期	99.09	96.27	12.0	11.4	9.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	22,190	15,553	69.6	944.48
26年3月期	21,731	14,360	65.7	872.62

(参考) 自己資本 27年3月期 15,444百万円 26年3月期 14,272百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,467	△209	△327	3,887
26年3月期	1,460	△957	△993	1,913

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	294	18.2	2.2
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	294	28.3	2.0
28年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		23.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	0.3	900	1.0	950	4.2	600	0.1	36.69
通期	24,500	3.3	1,900	12.9	1,950	10.5	1,250	20.2	76.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期	16,531,157株	26年3月期	16,531,157株
② 期末自己株式数	27年3月期	178,869株	26年3月期	174,816株
③ 期中平均株式数	27年3月期	16,354,795株	26年3月期	16,398,260株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	23,839	△8.4	1,760	△20.9	1,912	△22.2	1,187	△26.1
26年3月期	26,012	5.7	2,225	3.6	2,457	1.0	1,607	8.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	72.62	70.53
26年3月期	98.00	95.21

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	21,447		14,852		68.7	901.58		
26年3月期	21,132		13,737		64.6	834.58		

(参考) 自己資本 27年3月期 14,742百万円 26年3月期 13,650百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	12,100	0.5	850	7.7	900	3.7	550	3.1	33.63
通期	24,600	3.2	1,800	2.3	1,950	2.0	1,200	1.0	73.38

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 3
(1) 経営成績に関する分析	P. 3
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	P. 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
5. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
連結損益計算書	P. 10
連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 16
(連結貸借対照表関係)	P. 16
(連結損益計算書関係)	P. 17
(連結包括利益計算書関係)	P. 18
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 21
(セグメント情報等)	P. 21
(関連当事者情報)	P. 23
(税効果会計関係)	P. 24
(デリバティブ取引関係)	P. 25
(企業結合等関係)	P. 25
(資産除去債務関係)	P. 25
(1株当たり情報)	P. 26
(重要な後発事象)	P. 27
(開示の省略)	P. 27
(6) その他	P. 27

6. 個別財務諸表	P. 28
(1) 貸借対照表	P. 28
(2) 損益計算書	P. 31
(3) 株主資本等変動計算書	P. 32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 34
(継続企業の前提に関する注記)	P. 34
7. その他	P. 34
役員の異動	P. 34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における事業環境は、政府の景気対策などの効果もあり緩やかな景気回復基調が続いたものの、新設住宅につきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が長期化し、厳しい環境のもとで推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは、平成26年4月より3カ年中期経営計画「The Next Stage 80 ～新たな挑戦～」をスタートさせ、お客様への新たな価値の提供をめざし、環境の変化に迅速・柔軟に対応できる強固な事業基盤づくりに取り組みました。

商品面では、お客様視点に立ち、安全・安心、快適、環境面からのニーズや生活スタイルの変化に対応した付加価値の高い商品開発を推進しました。心地よいシャワーを浴びながら節湯・節水ができる「eシャワー・3wayシャワーヘッド」や浄水器だけを単独で使いたいという市場のニーズに応えた「浄水器専用水栓」などを市場に投入し、新たな顧客層の獲得に取り組みました。

営業面では、円安によるコストの上昇を商品価格へ転嫁するため、昨年4月から価格の値上げに取り組むとともに、本社と4支社14営業所3出張所、お客様相談センターが連携し、販売だけでなくアフターサービスを充実させ、地域に根ざしたきめ細かな営業活動を推し進めました。また、昨年6月には海外事業室を新設し、中国市場の販売強化に取り組みました。

生産面では、KPS(KVK Production System)活動を柱に、入庫から出荷に関わる物流業務を社内に取り込み物流改革を推進中です。出荷に合わせて必要な物をタイミングよくつくるため、モノと情報を“見える化”し、品質改善・生産性向上に取り組み、受注の変動に柔軟に対応できる生産体制づくりを推し進めました。

当連結会計年度の業績につきましては、住宅市況の回復の遅れが影響し、売上高は237億11百万円(前期比8.2%減)となりました。利益面につきましては、グループ一丸となって調達コストや経費の削減などトータルのコスト管理を強化し、固定費・変動費の引き下げに努めたものの、予想を上回る為替の変動による製造コスト増加分を吸収しきれず、営業利益は16億82百万円(前期比27.4%減)、経常利益は17億64百万円(前期比27.6%減)、当期純利益は10億40百万円(前期比36.0%減)となりました。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、省エネ住宅ポイント制度・フラット35Sの金利優遇幅の拡大など住宅支援策の拡充による効果が期待されるものの、急激な為替変動、原材料の上昇など景気下振れリスクが存在し、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。こうしたなか、当社グループは、持続的成長の実現に向け、富加工場内に砂型鑄造設備導入の新設工事に本年4月より着手しました。“必要な物を、必要な時に、必要なだけつくる”という原点に立ち返り、過去の発想にとらわれない新しい諸施策を一つずつ着実に実行し、外部環境に左右されない筋肉質で小回りの利いた機敏かつ柔軟な経営体質づくりに挑戦し続けてまいります。

以上により、当社グループの次期の連結業績予想につきましては、売上高245億円、営業利益19億円、経常利益19億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益12億50百万円を見込んでおります。

(注) 本資料に記載の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確実な要素が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想と大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ4億58百万円増加し、221億90百万円となりました。これは主に現金及び預金
が19億74百万円、たな卸資産が2億29百万円増加した一方、売上債権が13億67百万円、売却による土地の減少が2
億54百万円あったことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億35百万円減少し、66億36百万円となりました。これは主に仕入債務が5億
78百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億93百万円増加し、155億53百万円となりました。これは主に当期純利益
の発生により利益剰余金が9億12百万円増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比
べ19億74百万円増加し、38億87百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、24億67百万円の収入（前期比10億7百万円の収入増）となりました。こ
れは主に税金等調整前当期純利益17億16百万円、減価償却費7億8百万円、売上債権の減少12億74百万円、仕入債
務の減少6億9百万円、法人税等の支払額7億11百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億9百万円の支出（前期比7億48百万円の支出減）となりました。こ
れは主に有形固定資産の取得による支出4億6百万円、有形固定資産の売却による収入2億57百万円によるもので
す。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億27百万円の支出（前期比6億65百万円の支出減）となりました。こ
れは主に配当金の支払額2億94百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	61.2	65.7	69.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.7	47.8	47.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	46.2	35.7	65.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており
ます。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、自己資本当期純利益率（ROE）を重
視するなかで、経営環境及び配当性向などを総合的に勘案し、成果の分配を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、競争力を高め、将来の事業拡大を図るための設備投資や研究開発などに有
効活用してまいります。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金は1株当たり9円とさせていただく予定であり、中間配当金（1株当
り9円）を含めた当期の年間配当金は1株当たり18円となる予定であります。次期の配当金につきましては、厳し
い経営環境が予想されますが、1株当たり18円（中間9円・期末9円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は本決算発表日（平成27年5月13日）現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢などによって影響を受ける可能性がある事業などのリスクはこれらに限られるものではありません。

① 経済動向による影響

当社グループの営業収入の大部分は、国内需要に大きく影響を受けます。法律・制度の規制緩和や住宅政策の転換、金利動向などにより新築・リフォーム需要が大きく変動した場合、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 競争の激化

当業界における価格競争は、熾烈なものとなっています。当社グループは、市場ニーズにマッチした品質・機能・価格面において競争力を有する商品・サービスを市場投入できるメーカーであると考えておりますが、将来においても競争優位に展開できる保証はなく、激しい価格競争にさらされた場合、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の欠陥

当社グループは、品質管理基準に従い商品を製造しておりますが、全ての商品について欠陥がなく、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。万一、大規模なリコールが発生した場合、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料価格の高騰

当社グループは、銅合金などを使用した水栓金具を製造しております。素材価格の高騰から、材料価格が上昇傾向にあり、コスト削減・販売価格への転嫁などで吸収を図っておりますが、予想以上の素材価格高騰によっては、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外での事業活動

当社グループは、中国においても事業活動を行っており、法律・規制や租税制度の変更、テロ・戦争・内乱などによる政治的社会的混乱や予期し得ない経済情勢の悪化により、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替レートの変動

当社グループは、為替リスクを回避するため円建取引を原則としておりますが、中国における子会社で現地生産・現地販売による外貨建取引があり為替変動によっては、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害等

当社グループは、製造ラインの中断による影響を最小化するために、生産設備などにおける定期的な災害防止点検を行っております。しかし、生産施設で発生する人的あるいは自然災害などによる影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。当社グループの工場は岐阜県（岐阜市・加茂郡・飛騨市）・中国大連と分散しているものの、当社グループを取り巻くサプライ・チェーンは中部地区に集中しており、当地方における大規模な地震やその他操業に影響する災害などが発生した場合、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 減損会計

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴い、今後の地価の動向や事業展開などに伴う減損損失の計上により、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。このため、実際の金利水準の変動や年金資産の運用利回りが悪化した場合、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

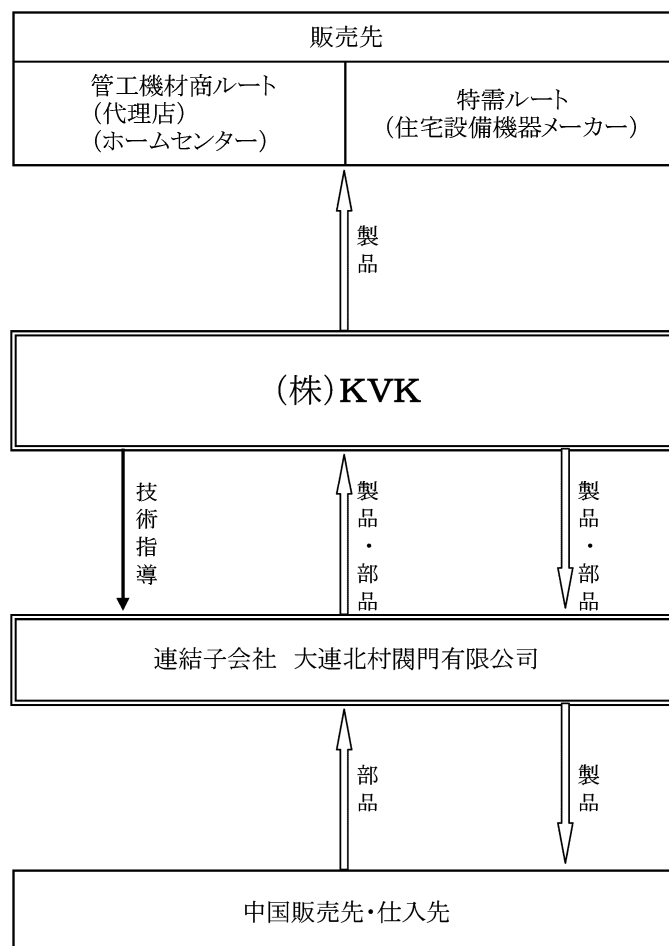
2. 企業集団の状況

① 事業の内容

当社グループは、当社及び子会社1社で構成され、給水栓、給排水金具の製造販売を主な内容としております。

当該事業に係わる各社の位置づけは、当社が給水栓、給排水金具を製造販売するほか、子会社である大連北村閥門有限公司が、中国で給水栓の内、主に単独水栓を製造し、大部分を当社へ供給するとともに、一部中国国内で販売しております。また、当社より購入した製品の中国国内での販売もしております。なお、組立時の部品は、当社からの供給及び中国国内で調達しております。

② 事業の系統図



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金又は 出資金(千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大連北村閥門 有限公司	中華人民共和国 遼寧省大連	1,640,644千円 (13,600千円ドル)	給水栓の製造・ 販売	100	当社製品の製造・ 販売 役員の兼任6名

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書提出会社ではありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、多様化・個性化する市場ニーズのなかでお客様満足度（CS）の向上をめざし、「常に使う人の身になって考えた誰にでも“もっと使いやすく、もっと心地いい”水まわり商品を通して、環境にやさしい、快適な水まわり空間を提案し、人々の生活を豊かにする。」という基本理念のもと、株主、取引先、ユーザー、地域社会、社員などステークホルダー（利害関係者）からの信頼と期待に応えられるよう企業価値の向上に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期の事業戦略の展開により、収益性・株主価値・資金効率の面から自己資本当期純利益率（ROE）、キャッシュ・フローの向上をめざしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

住環境は、ライフスタイルの変化、価値観の変化、世帯構造の変化に伴い、豊かな暮らし方を求める時代に変化しつつあります。水栓金具は“人と水をつなぐ存在”です。お客様のニーズに応えた、新しい生活スタイルを提案する市場創造型の商品・サービスを生み出し続けていきたいと考えております。

KVKは、創業80周年を見据え、持続的成長と高収益体質の実現をめざし、「成長戦略」と「コスト革新」を両輪とし、「一人ひとりの力」をその原動力とし、外部環境に左右されない筋肉質で小回りの利いた機敏かつ柔軟な経営体質づくりに挑戦し続けてまいります。

① 本業の収益最大化と新たな成長基盤づくり

既存事業の強化と国内外において新たなビジネスチャンスを探ることで売上高・利益の拡大をめざします。お客様の不満、思い、ニーズの変化や社会が求めているものを敏感に感じ取り、いち早くお客様に価値（機能的価値・情緒的価値）を提供し、KVKファンづくりに努めます。

② コスト革新による競争力の強化

KVKの競争力の源泉は、受注から設計・生産技術・調達・生産・物流・納品までの一気通貫のモノづくりにあります。グループ全体で、KPS活動を通してコスト・リダクションのスピードを速め、グローバル市場での競争力と経営環境の変化に耐え得る強固な事業基盤の構築をめざします。

③ 挑戦と創造を実践する現場づくり

現場力（ゲンバヂカラ）の底上げには、人財のレベルアップが欠かせません。やる気・やりがいをもって、今日よりは明日と、未来に向かって“成長と変化”に挑み続ける現場づくりに取り組みます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,913,247	3,887,377
受取手形及び売掛金	9,460,950	6,394,578
電子記録債権	645,079	2,343,754
商品及び製品	711,363	821,911
仕掛品	661,904	737,169
原材料及び貯蔵品	1,177,202	1,221,324
繰延税金資産	432,386	354,177
その他	120,195	98,790
貸倒引当金	△18,910	△15,370
流動資産合計	15,103,420	15,843,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,888,466	3,958,484
減価償却累計額	△2,448,395	△2,577,595
建物及び構築物 (純額)	1,440,071	1,380,888
機械装置及び運搬具	7,579,122	7,720,248
減価償却累計額	△5,680,829	△5,945,286
機械装置及び運搬具 (純額)	1,898,292	1,774,962
土地	1,893,523	1,639,327
リース資産	108,897	108,897
減価償却累計額	△38,852	△62,155
リース資産 (純額)	70,045	46,741
建設仮勘定	48,340	218,404
その他	3,876,690	3,903,309
減価償却累計額	△3,528,171	△3,643,031
その他 (純額)	348,519	260,277
有形固定資産合計	5,698,792	5,320,601
無形固定資産	369,490	354,020
投資その他の資産		
投資有価証券	326,460	379,174
退職給付に係る資産	—	164,213
繰延税金資産	166,633	27,476
その他	68,203	101,211
貸倒引当金	△1,057	△64
投資その他の資産合計	560,239	672,011
固定資産合計	6,628,522	6,346,633
資産合計	21,731,942	22,190,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,671,591	1,935,831
電子記録債務	2,318,001	2,474,838
リース債務	30,497	28,314
未払法人税等	558,840	372,745
設備関係支払手形	149,792	39,477
営業外電子記録債務	86,362	207,166
その他	1,260,705	1,375,603
流動負債合計	7,075,792	6,433,977
固定負債		
リース債務	53,600	25,285
退職給付に係る負債	129,474	65,454
その他	112,829	111,829
固定負債合計	295,904	202,569
負債合計	7,371,696	6,636,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,831,425	2,831,425
資本剰余金	2,999,825	2,999,825
利益剰余金	8,453,782	9,366,536
自己株式	△88,779	△91,365
株主資本合計	14,196,253	15,106,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,358	69,986
為替換算調整勘定	30,009	316,721
退職給付に係る調整累計額	11,304	△48,748
その他の包括利益累計額合計	76,672	337,958
新株予約権	87,320	109,420
純資産合計	14,360,246	15,553,800
負債純資産合計	21,731,942	22,190,347

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	25,834,980	23,711,783
売上原価	※1,※3 18,997,424	※1,※3 17,559,849
売上総利益	6,837,555	6,151,933
販売費及び一般管理費		
販売費	3,326,278	3,211,191
一般管理費	※3 1,193,201	※3 1,257,772
販売費及び一般管理費合計	※2 4,519,479	※2 4,468,964
営業利益	2,318,076	1,682,969
営業外収益		
受取利息	1,077	1,065
受取配当金	5,821	6,731
受取賃貸料	68,779	71,846
作業屑売却益	23,608	22,281
貸倒引当金戻入額	81,448	3,598
その他	31,861	32,682
営業外収益合計	212,597	138,204
営業外費用		
支払利息	1,208	—
売上割引	39,626	37,585
為替差損	43,471	15,940
その他	9,750	3,036
営業外費用合計	94,056	56,562
経常利益	2,436,617	1,764,612
特別利益		
固定資産売却益	※4 50	※4 1,948
特別利益合計	50	1,948
特別損失		
固定資産売却損	※5 1,434	※5 289
固定資産除却損	※6 35,416	※6 13,271
減損損失	—	※7 36,998
特別損失合計	36,851	50,559
税金等調整前当期純利益	2,399,816	1,716,000
法人税、住民税及び事業税	788,697	528,161
法人税等調整額	△13,760	147,618
法人税等合計	774,936	675,779
少数株主損益調整前当期純利益	1,624,879	1,040,220
当期純利益	1,624,879	1,040,220

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,624,879	1,040,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,545	34,627
為替換算調整勘定	179,028	286,711
退職給付に係る調整額	—	△60,053
その他の包括利益合計	※1 191,573	※1 261,286
包括利益	1,816,453	1,301,506
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,816,453	1,301,506

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,831,425	2,999,825	7,144,775	△26,404	12,949,621
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,831,425	2,999,825	7,144,775	△26,404	12,949,621
当期変動額					
剰余金の配当			△295,026		△295,026
当期純利益			1,624,879		1,624,879
自己株式の取得				△100,352	△100,352
自己株式の処分		△20,846		37,977	17,131
利益剰余金から資本剰余金への振替		20,846	△20,846		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,309,006	△62,374	1,246,631
当期末残高	2,831,425	2,999,825	8,453,782	△88,779	14,196,253

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	22,813	△149,018	—	△126,205	81,144	12,904,559
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,813	△149,018	—	△126,205	81,144	12,904,559
当期変動額						
剰余金の配当						△295,026
当期純利益						1,624,879
自己株式の取得						△100,352
自己株式の処分						17,131
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,545	179,028	11,304	202,878	6,176	209,054
当期変動額合計	12,545	179,028	11,304	202,878	6,176	1,455,686
当期末残高	35,358	30,009	11,304	76,672	87,320	14,360,246

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,831,425	2,999,825	8,453,782	△88,779	14,196,253
会計方針の変更による累積的影響額			166,928		166,928
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,831,425	2,999,825	8,620,710	△88,779	14,363,181
当期変動額					
剰余金の配当			△294,394		△294,394
当期純利益			1,040,220		1,040,220
自己株式の取得				△2,586	△2,586
自己株式の処分					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	745,825	△2,586	743,239
当期末残高	2,831,425	2,999,825	9,366,536	△91,365	15,106,420

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35,358	30,009	11,304	76,672	87,320	14,360,246
会計方針の変更による累積的影響額						166,928
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,358	30,009	11,304	76,672	87,320	14,527,174
当期変動額						
剰余金の配当						△294,394
当期純利益						1,040,220
自己株式の取得						△2,586
自己株式の処分						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,627	286,711	△60,053	261,286	22,100	283,386
当期変動額合計	34,627	286,711	△60,053	261,286	22,100	1,026,625
当期末残高	69,986	316,721	△48,748	337,958	109,420	15,553,800

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,399,816	1,716,000
減価償却費	600,293	708,611
減損損失	—	36,998
株式報酬費用	23,744	22,100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△210,712	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	21,584
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	129,474	6,207
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△207,538	△4,533
受取利息及び受取配当金	△7,226	△8,920
支払利息	40,834	37,585
為替差損益(△は益)	20,606	48,137
有形固定資産売却損益(△は益)	1,384	△1,658
有形固定資産除却損	35,416	13,271
売上債権の増減額(△は増加)	△816,974	1,274,753
たな卸資産の増減額(△は増加)	84,769	△132,665
仕入債務の増減額(△は減少)	228,983	△609,634
その他の資産の増減額(△は増加)	159,050	3,149
その他の負債の増減額(△は減少)	△221,192	77,077
小計	2,260,730	3,208,063
利息及び配当金の受取額	7,262	8,823
利息の支払額	△40,926	△37,585
法人税等の支払額	△766,954	△711,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,460,111	2,467,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△624,281	△406,111
有形固定資産の売却による収入	606	257,133
投資有価証券の取得による支出	△14,861	△4,760
その他の支出	△319,311	△55,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△957,848	△209,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△520,000	—
長期借入金の返済による支出	△40,000	—
リース債務の返済による支出	△37,776	△30,497
ストックオプションの行使による収入	96	—
自己株式の取得による支出	△100,352	△2,586
配当金の支払額	△295,140	△294,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△993,173	△327,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,361	43,636
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△457,549	1,974,130
現金及び現金同等物の期首残高	2,370,796	1,913,247
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,913,247	※1 3,887,377

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
- (2) 連結子会社の名称

大連北村閥門有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主要な資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～31年
機械装置及び運搬具	5～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が256,024千円減少し、利益剰余金が166,928千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は10.20円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	1,031,257千円	953,427千円
土地	1,243,506	1,243,506
計	2,274,763	2,196,934

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
103,919千円	116,264千円

※2 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送費及び保管費	514,559千円	417,019千円
給料及び手当	1,176,273	1,261,171
退職給付費用	20,305	22,296
アフターサービス費	522,399	449,149

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	393,289千円	382,996千円
退職給付費用	5,974	6,020

※3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
356,762千円	360,876千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	48千円	257千円
その他(工具、器具及び備品)	1	50
土地	—	1,640
計	50	1,948

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,434千円	289千円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
建物及び構築物	26,870千円	3,315千円
機械装置及び運搬具	7,383	6,653
その他(工具、器具及び備品)	1,163	3,302
計	35,416	13,271

※7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
岐阜県加茂郡富加町	金型鑄造	機械装置	36,998千円

当社グループは、工場等についてはキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、当資産グループの回収可能価額を零と評価し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	19,240千円	47,954千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	19,240	47,954
税効果額	△6,695	△13,326
その他有価証券評価差額金	12,545	34,627
為替換算調整勘定：		
当期発生額	179,028	286,711
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△85,398
組替調整額	—	△3,115
税効果調整前	—	△88,514
税効果額	—	28,461
退職給付に係る調整額	—	△60,053
その他の包括利益合計	191,573	261,286

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,531,157	—	—	16,531,157
合計	16,531,157	—	—	16,531,157
自己株式				
普通株式(注)	109,999	160,817	96,000	174,816
合計	109,999	160,817	96,000	174,816

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加160,817株は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの156,000株、単元未満株式の買取りによるもの4,817株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少96,000株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	87,320
合計		—	—	—	—	—	87,320

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	147,790	9	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	147,235	9	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	147,207	利益剰余金	9	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,531,157	—	—	16,531,157
合計	16,531,157	—	—	16,531,157
自己株式				
普通株式(注)	174,816	4,053	—	178,869
合計	174,816	4,053	—	178,869

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,053株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	109,420
合計		—	—	—	—	—	109,420

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	147,207	9	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	147,187	9	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	147,170	利益剰余金	9	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	現金及び預金勘定	1,913,247千円
現金及び現金同等物	1,913,247	3,887,377

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売を主事業とする専門メーカーで、当社及び中国大連の子会社1社で構成された所在地別セグメント情報を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,749,950	85,029	25,834,980	—	25,834,980
セグメント間の内部売上高又は振替高	262,435	5,143,894	5,406,330	△5,406,330	—
計	26,012,386	5,228,924	31,241,310	△5,406,330	25,834,980
セグメント利益	2,757,792	20,397	2,778,189	△460,113	2,318,076
セグメント資産	18,937,972	2,514,956	21,452,929	279,013	21,731,942

(注) 1. セグメント利益調整額△460,113千円には、セグメント間取引消去66,234千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△532,080千円及び棚卸資産の調整額5,732千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額279,013千円には、セグメント間消去△2,170,672千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,449,686千円が含まれています。全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門等に係る有形固定資産であります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,622,926	88,856	23,711,783	—	23,711,783
セグメント間の内部売上高又は 振替高	217,040	4,742,842	4,959,883	△4,959,883	—
計	23,839,966	4,831,699	28,671,666	△4,959,883	23,711,783
セグメント利益又は損失 (△)	2,295,519	△139,928	2,155,590	△472,621	1,682,969
セグメント資産	17,450,889	2,591,774	20,042,663	2,147,684	22,190,347

- (注) 1. セグメント利益調整額△472,621千円には、セグメント間取引消去54,947千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△535,153千円及び棚卸資産の調整額7,583千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額2,147,684千円には、セグメント間消去△2,072,946千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産4,220,630千円が含まれています。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門等に係る有形固定資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	合計
4,872,383	826,408	5,698,792

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名 (日本)	売上高
パナソニックエコソリューションズ住宅 設備株式会社	3,471,691

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
4,435,229	885,372	5,320,601

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名（日本）	売上高
パナソニックエコソリューションズ住宅設備株式会社	3,038,315

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	日本	中国	計
減損損失	36,998	—	36,998

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

開示する取引はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
貸倒引当金	5,307千円	1,796千円
未払従業員賞与	172,265	146,846
未払従業員賞与社会保険料	24,270	20,947
未払事業税	40,840	28,099
減損損失	99,541	—
子会社繰越欠損金	—	63,293
連結会社間内部利益消去	3,367	3,157
その他	88,082	91,235
計	433,677	355,375
繰延税金負債 (流動)		
特別償却準備金	△1,290	△1,197
計	△1,290	△1,197
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	275	17
長期未払金	35,714	32,338
退職給付に係る負債	45,057	49,262
子会社繰越欠損金	55,225	—
その他	59,302	68,212
計	195,576	149,830
評価性引当額	△4,906	△6,454
計	190,669	143,375
繰延税金負債 (固定)		
退職給付に係る資産	—	△81,363
特別償却準備金	△5,163	△2,337
その他有価証券評価差額金	△18,872	△32,198
計	△24,035	△115,899
繰延税金資産の純額	599,020	381,654

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.2%	34.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.5
住民税均等割	1.1	1.7
海外連結子会社の税率差異	0.5	3.3
法人税額の特別控除等	△2.0	△2.1
評価性引当金の増減	△4.1	—
子会社繰越欠損金	△1.1	△1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	1.5
その他	△0.9	1.1
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	32.3	39.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は25,479千円減少し、法人税等調整額が26,499千円、その他有価証券評価差額金が3,361千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が2,341千円減少しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1株当たり純資産額	872円62銭	944円47銭
1株当たり当期純利益金額	99円 8 銭	63円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	96円26銭	61円77銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	14,360,246	15,553,800
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	87,320	109,420
(うち新株予約権 (千円))	(87,320)	(109,420)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	14,272,925	15,444,379
普通株式の発行済株式数 (株)	16,531,157	16,531,157
普通株式の自己株式数 (株)	174,816	178,869
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	16,356,341	16,352,288

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	1,624,879	1,040,220
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,624,879	1,040,220
期中平均株式数 (株)	16,398,260	16,354,795
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	480,591	483,851
(うち新株予約権 (株))	(480,591)	(483,851)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(6) その他

(重要な訴訟事件等)

当社は、平成26年8月28日付にて、JFE継手株式会社から特許侵害による訴訟の提起を受けており、現在、大阪地方裁判所にて係争中であります（損害賠償請求金額 363,000千円）。

当社としては、正当な論拠を主張し、勝訴すると確信しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,630,878	3,604,439
受取手形	3,402,975	2,580,481
電子記録債権	645,079	2,343,754
売掛金	6,095,412	3,837,817
商品	37,907	46,510
製品	465,734	540,102
原材料	659,493	670,706
仕掛品	437,630	507,393
貯蔵品	153,999	153,487
前払費用	21,680	24,220
短期貸付金	200,000	200,000
繰延税金資産	429,019	287,727
未収入金	105,344	66,319
その他	3,482	3,750
貸倒引当金	△18,910	△15,370
流動資産合計	14,269,728	14,851,339
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,074,212	997,537
構築物	86,419	80,740
機械及び装置	1,363,251	1,219,025
車両運搬具	9,010	7,934
工具、器具及び備品	335,992	250,701
土地	1,893,523	1,639,327
リース資産	70,045	46,741
建設仮勘定	39,929	193,220
有形固定資産合計	4,872,383	4,435,229
無形固定資産		
ソフトウェア	299,716	283,922
電話加入権	9,232	9,232
特許実施権	400	—
リース資産	10,048	4,306
無形固定資産合計	319,398	297,461

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	326,460	379,174
出資金	530	530
関係会社出資金	1,181,358	1,181,358
破産更生債権等	1,057	64
長期前払費用	4,156	15,002
繰延税金資産	117,441	6,030
前払年金費用	—	240,876
その他	40,742	40,686
貸倒引当金	△1,057	△64
投資その他の資産合計	1,670,689	1,863,658
固定資産合計	6,862,471	6,596,349
資産合計	21,132,199	21,447,689
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,455,227	966,487
電子記録債務	2,318,001	2,474,838
買掛金	1,329,516	1,044,279
リース債務	30,497	28,314
未払金	460,889	378,387
未払費用	636,986	588,131
未払法人税等	558,840	372,745
未払消費税等	26,521	261,607
預り金	28,350	25,923
設備関係支払手形	149,792	39,477
営業外電子記録債務	86,362	207,166
流動負債合計	7,080,986	6,387,360
固定負債		
リース債務	53,600	25,285
退職給付引当金	146,812	70,940
長期未払金	102,629	102,629
長期預り保証金	10,200	9,200
固定負債合計	313,242	208,055
負債合計	7,394,228	6,595,415

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,831,425	2,831,425
資本剰余金		
資本準備金	2,999,825	2,999,825
資本剰余金合計	2,999,825	2,999,825
利益剰余金		
利益準備金	707,856	707,856
その他利益剰余金	7,164,965	8,225,125
特別償却準備金	9,674	7,592
別途積立金	5,500,000	6,800,000
繰越利益剰余金	1,655,291	1,417,533
利益剰余金合計	7,872,821	8,932,982
自己株式	△88,779	△91,365
株主資本合計	13,615,292	14,672,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,358	69,986
評価・換算差額等合計	35,358	69,986
新株予約権	87,320	109,420
純資産合計	13,737,970	14,852,273
負債純資産合計	21,132,199	21,447,689

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	26,012,386	23,839,966
売上原価	19,553,400	17,926,939
売上総利益	6,458,986	5,913,027
販売費及び一般管理費	4,233,274	4,152,661
営業利益	2,225,711	1,760,365
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	9,227	10,122
技術指導料	46,554	42,552
受取賃貸料	68,779	71,846
作業屑売却益	23,543	22,281
貸倒引当金戻入額	81,448	3,598
その他	49,023	41,060
営業外収益合計	278,576	191,461
営業外費用		
支払利息	1,208	—
売上割引	39,626	37,585
その他	6,117	1,702
営業外費用合計	46,951	39,287
経常利益	2,457,336	1,912,540
特別利益		
固定資産売却益	48	1,897
特別利益合計	48	1,897
特別損失		
固定資産除却損	34,496	11,370
減損損失	—	36,998
特別損失合計	34,496	48,369
税引前当期純利益	2,422,888	1,866,069
法人税、住民税及び事業税	788,697	528,161
法人税等調整額	27,164	150,280
法人税等合計	815,861	678,441
当期純利益	1,607,027	1,187,627

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,831,425	2,999,825	—	2,999,825	707,856	11,916	4,300,000	1,561,894	6,581,666
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,831,425	2,999,825	—	2,999,825	707,856	11,916	4,300,000	1,561,894	6,581,666
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						△2,241		2,241	—
別途積立金の積立							1,200,000	△1,200,000	—
剰余金の配当								△295,026	△295,026
当期純利益								1,607,027	1,607,027
自己株式の取得									
自己株式の処分			△20,846	△20,846					—
利益剰余金から資本剰余金への振替			20,846	20,846				△20,846	△20,846
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2,241	1,200,000	93,396	1,291,154
当期末残高	2,831,425	2,999,825	—	2,999,825	707,856	9,674	5,500,000	1,655,291	7,872,821

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△26,404	12,386,512	22,813	22,813	81,144	12,490,469
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△26,404	12,386,512	22,813	22,813	81,144	12,490,469
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△295,026				△295,026
当期純利益		1,607,027				1,607,027
自己株式の取得	△100,352	△100,352				△100,352
自己株式の処分	37,977	17,131				17,131
利益剰余金から資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			12,545	12,545	6,176	18,721
当期変動額合計	△62,374	1,228,779	12,545	12,545	6,176	1,247,501
当期末残高	△88,779	13,615,292	35,358	35,358	87,320	13,737,970

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,831,425	2,999,825	—	2,999,825	707,856	9,674	5,500,000	1,655,291	7,872,821
会計方針の変更による累積的影響額								166,928	166,928
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,831,425	2,999,825	—	2,999,825	707,856	9,674	5,500,000	1,822,219	8,039,749
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						△2,081		2,081	—
別途積立金の積立							1,300,000	△1,300,000	—
剰余金の配当								△294,394	△294,394
当期純利益								1,187,627	1,187,627
自己株式の取得									
自己株式の処分									
利益剰余金から資本剰余金への振替									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2,081	1,300,000	△404,686	893,232
当期末残高	2,831,425	2,999,825	—	2,999,825	707,856	7,592	6,800,000	1,417,533	8,932,982

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△88,779	13,615,292	35,358	35,358	87,320	13,737,970
会計方針の変更による累積的影響額		166,928				166,928
会計方針の変更を反映した当期首残高	△88,779	13,782,220	35,358	35,358	87,320	13,904,899
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△294,394				△294,394
当期純利益		1,187,627				1,187,627
自己株式の取得	△2,586	△2,586				△2,586
自己株式の処分		—				—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			34,627	34,627	22,100	56,727
当期変動額合計	△2,586	890,646	34,627	34,627	22,100	947,374
当期末残高	△91,365	14,672,866	69,986	69,986	109,420	14,852,273

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

「役員の変動」につきましては、本日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。